

次期子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保の内容（第2案）

【説明】

- 「量の見込み」（需要量）の算出方法
原則として、「計画期間の児童数推計値 × ニーズ調査結果に基づく各事業の潜在需要率（利用意向率）」により算出する。ただし、この算出結果が過去の利用実績と大きな乖離があるなどの場合は、独自の算定方法により算出する。
- 審議に当たってのポイント
 - ・ 「量の見込み」（需要量）は、過去の利用状況等と比較して妥当か。
 - ・ 「量の見込み」（需要量）を独自の算出方法により算出する場合、その算出方法は妥当か。
 - ・ 「確保の内容」（供給量）は、「量の見込み」（需要量）と比較して妥当か。

	児童人口推計					
	R2	R3	R4	R5	R6	
0歳	1,109	1,107	1,107	1,103	1,113	
1歳	1,106	1,126	1,124	1,124	1,120	
2歳	1,045	1,097	1,117	1,115	1,115	
3歳	1,092	1,043	1,095	1,115	1,113	
4歳	1,107	1,082	1,033	1,055	1,105	
5歳	1,083	1,105	1,080	1,030	1,082	
6歳	1,051	1,090	1,122	1,096	1,046	
7歳	1,064	1,061	1,112	1,136	1,109	
8歳	976	1,071	1,071	1,119	1,143	
9歳	1,030	987	1,084	1,084	1,132	
10歳	978	1,035	992	1,089	1,089	
11歳	981	987	1,044	1,011	1,090	
合計	12,622	12,803	12,981	13,097	13,266	

1 教育・保育施設

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況			計画数【現行】					計画数【次期案】				
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	1号認定（満3歳以上、幼稚園を利用希望）	保育課	1 必要利用定員総数	1,649	△ 208	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、40%近くの利用者が市外の幼稚園に通園している。幼児教育・保育無償化の影響を注視しながら、市内施設において認定こども園への移行の意向があれば、その対応ができるよう検討を進めている。	1,644	1,684	1,748	1,797	1,857	1,601	1,577	1,566	1,576	1,610
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	154	△ 45		183	187	187	192	199	163	161	160	161	164
			上記以外	1,495	△ 163		1,461	1,497	1,561	1,605	1,658	1,438	1,416	1,406	1,416	1,446
			2 確保の内容	1,649	△ 208		1,644	1,684	1,748	1,797	1,857	1,601	1,577	1,566	1,576	1,610
			特定教育・保育施設	144	0		105	105	144	144	144	144	144	183	183	183
			確認を受けない幼稚園	870	△ 150		950	950	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
			市外の幼稚園	635	△ 58		589	629	584	633	693	437	413	363	373	407
過不足（2-1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

- ※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。
- ※ 特定教育・保育施設＝市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」のこと。
- ※ 確認を受けない私立幼稚園＝自治体が施設型給付の対象となることを確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」に該当しない、私立幼稚園のこと（私立幼稚園が、新制度の施設型給付を受けるかどうかは各幼稚園の判断に委ねることとなっている）。
- ※ 施設型給付＝新制度で認定こども園・幼稚園・保育所（教育・保育施設）を通じた共通の給付のこと。
- ※ 幼児期の学校教育の利用希望が強い（2号認定）＝2号認定ニーズのうち幼児期の学校教育（幼稚園、認定こども園）の利用希望が強いと想定されるもの。1号認定の確保方策として記載することが可能である。

○ 「量の見込み」（必要利用定員総数）算出方法

- ・ 幼児期の学校教育の利用希望が強い
「家庭類型別児童数（3～5歳、2号認定ニーズ）」×「利用意向率（幼稚園希望の割合）」
（＝推計児童数（3～5歳）の5.0%）
- ・ 上記以外
「家庭類型別児童数（3～5歳、1号認定ニーズ）」×「利用意向率（幼稚園等希望の割合）」
（＝推計児童数（3～5歳）の43.8%）

○ 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
特定教育・保育施設在籍者数	98人	105人	131人	147人	149人
確認を受けない幼稚園在籍者数	862人	805人	810人	828人	768人
合計	960人	910人	941人	975人	917人

○ 「確保の内容」算出方法

- ・ 特定教育・保育施設 …こどものくに幼稚園（105人）、認定こども園（39人）
- ・ 確認を受けない幼稚園 …こどものくに幼稚園を除く私立幼稚園（1,020人）
- ・ 令和4年度…認定こども園1園（39人）の開設を見込む。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用意向率（3歳以上） （＝必要利用定員総数／児童数）	58.9%	56.6%	62.1%	54.2%	52.0%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
2	2号認定（満3歳以上、保育所を利用希望）	保育課	1 必要利用定員総数	1,379	227	待機児童の解消に向けて、施設整備等の定員の確保に努めているが、平成31年4月現在の待機児童数が111人となる等、前年度待機児童数より増加した。増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の負担が軽減されることに伴うニーズの増加などが考えられる。3歳以上児については定員を割っている施設があるなど、定員確保量としては満たしているものの、進級児童の枠の確保などのバランスを図りながら、引き続き検討していく。	1,060	1,086	1,082	1,113	1,152	1,546	1,521	1,588	1,676	1,792		
			2 確保の内容	1,694	213		1,074	1,156	1,286	1,481	1,481	1,802	2,027	2,162	2,252	2,342		
			特定教育・保育施設	1,571	172		987	1,085	1,204	1,399	1,399	1,679	1,904	2,039	2,129	2,219		
			地域型保育事業	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			認可外保育施設	123	41		87	71	82	82	82	123	123	123	123	123		
			過不足（2-1）	315	△ 14		14	70	204	368	329	256	506	574	575	549		

※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。
 ※ 地域型保育事業＝自治体で実施している、19人以下の小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育のこと。
 ※ 認可外保育施設＝「認可保育所」以外の子供を預かる施設の総称。自治体によって種別が異なる場合がある。

児童人口推計に対する「1必要利用定員総数」の割合 (47.1%) (47.1%) (49.5%) (51.9%) (54.3%)

○ 「量の見込み」（必要利用定員総数）算出方法

- ①令和2・3年度＝ 「家庭類型別児童数（3～5歳、2号認定ニーズ）」 × 「利用意向率（保育所等希望の割合）」（＝推計児童数（3～5歳）の47.1%）
- ②令和4～6年度＝ 「児童人口に対する必要利用定員総数（実績）割合の過去4年間（H27→31）の伸び率平均」（2.4%）を加える。

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…H31.4月の「確保の内容」数（1,571人）をベースに認可保育所の新設分を加える。
 なお、今後の進級枠を確保することを見込むため、「確保の内容>必要利用定員総数」となる。

○ 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所入所者数（3歳以上）	920人	1,011人	1,089人	1,151人	1,317人
認可外保育施設入所者数（3歳以上）	73人	60人	96人	116人	109人
合計	993人	1,071人	1,185人	1,267人	1,426人
待機児童数（3歳以上）	5人	5人	12人	2人	7人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用意向率（3歳以上） （＝必要利用定員総数／児童数）	33.8%	36.6%	38.7%	40.0%	43.5%

平均

(2.7%) (2.1%) (1.3%) (3.5%) (2.4%)

【令和2年度増減】新規認可園 3園 (+108人)

【令和3年度増減】新規認可園 5園 (+225人)

【令和4年度増減】新規認可園 2園 (+90人) + 新規認定こども園 1園 (+45人)

【令和5年度増減】新規認可園 2園 (+90人)

【令和6年度増減】新規認可園 2園 (+90人)

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
3	3号認定(満3歳未満、保育所を利用希望) ① 3号認定(0歳)	保育課	1 必要利用定員総数	303	23	待機児童の解消に向けて、施設整備等の定員の確保に努めているが、平成31年4月現在の待機児童数が111人となる等、前年度待機児童数より増加した。増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の負担が軽減されることに伴うニーズの増加などが考えられる。0歳児においては、待機児童が発生しており、新規施設の整備による定員確保を進めている。	253	251	284	282	280	374	374	393	410	433		
			2 確保の内容	338	54		226	251	254	284	284	355	385	403	415	433		
			特定教育・保育施設	261	32		155	184	199	229	229	278	308	326	338	356		
			地域型保育事業	32	5		16	22	27	27	27	32	32	32	32	32		
			認可外保育施設	45	17		55	45	28	28	28	45	45	45	45	45		
			過不足(2-1)	35	31		△ 27	0	△ 30	2	4	△ 19	11	10	5	0		
			保育利用率	32.5%	5.1%		23.5%	26.4%	24.2%	27.3%	27.4%	32.0%	34.8%	36.4%	37.6%	38.9%		

●児童人口推計に対する「1必要利用定員総数」の割合 (33.7%) (33.8%) (35.5%) (37.2%) (38.9%)

○ 「量の見込み」(必要利用定員総数) 算出方法

- ①令和2・3年度 = 「家庭類型別児童数(0歳、3号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」(=推計児童数(0歳)の33.7%)
- ②令和4～6年度 = 「児童人口に対する必要利用定員総数(実績)割合の過去4年間(H27→31)の伸び率平均(1.7%)」を加える。

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…H31.4月の「確保の内容」数(261人)をベースに認可保育所の新設分を加える。

- 【令和2年度増減】新規認可園 3園(+17人)
- 【令和3年度増減】新規認可園 5園(+30人)
- 【令和4年度増減】新規認可園 2園(+12人) + 新規認定こども園 1園(+6人)
- 【令和5年度増減】新規認可園 2園(+12人)
- 【令和6年度増減】新規認可園 2園(+18人)

○ 参考(実績)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所入所者数(0歳)	159人	181人	194人	211人	237人
地域型保育事業入所者数(0歳)	17人	20人	27人	28人	30人
認可外保育施設入所者数(0歳)	24人	36人	33人	32人	28人
合計	200人	237人	254人	271人	295人
待機児童数(0歳)	38人	39人	46人	18人	15人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用意向率(0歳) (=必要利用定員総数/児童数)	22.4%	25.8%	28.7%	27.8%	29.1%

(3.4%) (2.9%) (△0.9%) (1.4%) (1.7%)

平均

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成31年度進捗状況					計画数【現行】					計画数【次期案】				
				実績数 A	(実績数 - 計画数) A-B	進捗状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
4	3号認定（満3歳未満、保育所を利用希望） ②3号認定（1・2歳）	保育課	1 必要利用定員総数	1,115	131	待機児童の解消に向けて、施設整備等の定員の確保に努めているが、平成31年4月現在の待機児童数が111人となる等、前年度待機児童数より増加した。増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の負担が軽減されることに伴うニーズの増加などが考えられる。1歳及び2歳児においては、待機児童が多く発生しており、新規施設の整備による定員確保を進めている。	885	861	989	995	984	1,312	1,356	1,428	1,487	1,544		
			2 確保の内容	1,178	175		760	823	878	1,003	1,003	1,236	1,371	1,455	1,509	1,563		
			特定教育・保育施設	873	97		529	612	651	776	776	931	1,066	1,150	1,204	1,258		
			地域型保育事業	95	△4		65	77	99	99	99	95	95	95	95	95		
			認可外保育施設	210	82		166	134	128	128	128	210	210	210	210	210		
			過不足（2-1）	63	44		△125	△38	△111	8	19	△76	15	27	22	18		
			保育利用率	55.5%	8.1%		38.8%	43.2%	41.3%	46.9%	47.4%	57.5%	61.7%	64.9%	67.4%	69.9%		

●児童人口推計に対する「1必要利用定員総数」の割合 (61.0%) (61.0%) (63.7%) (66.4%) (69.1%)

○ 「量の見込み」（必要利用定員総数）算出方法

- ①令和2・3年度＝ 「家庭類型別児童数（1・2歳、3号認定ニーズ）」 × 「利用意向率（保育所等希望の割合）」（＝推計児童数（1・2歳）の61.0%）
- ②令和4～6年度＝ 「児童人口に対する必要利用定員総数（実績）割合の過去4年間（H27→31）の伸び率平均（2.7%）を加える。

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…H31.4月の「確保の内容」数（873人）をベースに認可保育所の新設分を加える。

- 【令和2年度増減】新規認可園 3園（+58人）
- 【令和3年度増減】新規認可園 5園（+135人）
- 【令和4年度増減】新規認可園 2園（+54人） + 新規認定こども園 1園（+30人）
- 【令和5年度増減】新規認可園 2園（+54人）
- 【令和6年度増減】新規認可園 2園（+54人）

○ 参考（実績）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所入所者数（1・2歳）	529人	602人	626人	731人	838人
地域型保育事業入所者数（1・2歳）	52人	68人	99人	107人	91人
認可外保育施設入所者数（1・2歳）	142人	138人	185人	214人	182人
合計	723人	808人	910人	1,052人	1,111人
待機児童数（1・2歳）	121人	110人	98人	68人	89人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用意向率（1・2歳） （＝必要利用定員総数／児童数）	41.7%	43.8%	43.8%	46.5%	52.5%

(2.1%) (△0.1%) (2.7%) (6.0%) (2.7%)

平均

2 地域子ども・子育て支援事業

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況																			
						実績数					進捗状況の説明					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						実績数 A	(平成30年度 実績数 -平成30年度 計画数) A-B				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
2	延長保育事業（時間外保育）	保育課	未就学児童	保育所在園児を対象に、保護者の就労等の事情により、通常保育時間を超えて保育を実施する事業	量の見込み（人）						604	604	972	1,116	1,116	1,031	1,168	1,251	1,306	1,361					
					確保の内容（人）	862	△ 254	公立保育園5園、私立保育園等21園で18時以降の延長保育を実施した。			556	628	972	1,116	1,116	1,031	1,168	1,251	1,306	1,361					

○ 「量の見込み」算出方法

「認可保育所在園児の見込数（＝確保の内容(計画数)特定教育・保育施設+地域型保育事業)」
×「延長保育利用率（5年平均、38.1%）」

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」と同数

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
認可保育所在園児数（A）	1,448人	1,608人	1,839人	2,057人	2,324人	1,855人
延長保育利用者数（B）	584人	711人	691人	645人	862人	699人
延長保育利用率（B/A）	40.3%	44.2%	37.6%	31.4%	37.1%	38.1%

○ 参考（今後の見込み）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
確保の内容(計画値)特定教育・保育施設 3歳以上 (a)	1,679人	1,904人	2,039人	2,129人	2,219人
確保の内容(計画値)特定教育・保育施設+地域型保育事業1・2歳 (c)	1,026人	1,161人	1,245人	1,299人	1,353人
認可保育所在園児の見込数 (A) = (a) + (b) + (c)	2,705人	3,065人	3,284人	3,428人	3,572人
延長保育利用率（5年平均） (B)	38.1%				
延長保育の量の見込み (A) × (B)	1,031件	1,168件	1,251件	1,306件	1,361件

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況																
						実績数		進捗状況の説明					計画数【現行】					計画数【次期案】				
						A	(平成30年度実績数ー平成30年度計画数) A-B	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
3	放課後児童健全育成事業（学童保育）	児童青少年課	就学児童	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る事業	量の見込み（人）	/	994	1,008	1,205	1,245	1,282	1,327	1,410	1,477	1,531	1,554						
					【低学年】量の見込み		740	764	955	990	1,017	1,115	1,197	1,256	1,306	1,319						
					1年生							379	407	426	427	418						
					2年生							384	394	423	443	444						
					3年生		352	396	407	436	457											
					【高学年】量の見込み		254	244	250	255	265	212	213	221	225	235						
					4年生							73	70	77	77	80						
					5年生							69	73	70	77	77						
					6年生							70	70	74	71	78						
					確保の内容（人）		810	0	本市では入所受付期間内の申請は入所要件を満たす限り、全員の入所を承認しており、平成30年4月1日現在の入所児童数は988人であった。入所希望者が増加し、狭隘化しているあかね学童保育所については、令和2年4月の新施設竣工を目指し、平成30年度は施設の設計を行った。みどり学童保育所については、前年度に引続き児童館の一部を一時的に借用し保育場所として活用する取組みを行い、保育スペースの確保に努めた。					790	810	810	810	810	920	1,000	1,040	1,120
平均利用人数予測（人）						低学年					948	1,017	1,068	1,110	1,121							
※ 量の見込み計に過去4年の利用希望日数より算出した毎日利用する児童の割合85%を乗じた人数						高学年					180	181	188	191	200							

○ 「量の見込み」算出方法

放課後児童健全育成事業（学童保育）

【低学年】（6～8歳） 「推計児童数（6～8歳）」×「利用登録数比率（令和2年度：過去5年最大値の36.1%、令和6年度：40%、各年度間は1%ずつ増加）」

【高学年】（9～11歳） 「家庭類型別児童数（9～11歳）」×「利用意向率」（=推計児童数（9～11歳）の7.1%）」

○ 「確保の内容」算出方法

放課後児童健全育成事業（学童保育）

令和2年度…920人、令和3年度…+80人、令和4年度…+40人、令和5年度…+80人

○ 参考（実績）

放課後児童健全育成事業（学童保育）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
対象児童数（6～8歳）（A）	2,610人	2,712人	2,827人	2,878人	2,962人
【低学年】在籍児童数（B）	856人	922人	969人	987人	1,068人
【低学年】利用登録数比率（B/A）	32.8%	34.0%	34.3%	34.3%	36.1%
【高学年】在籍児童数	6人	3人	3人	1人	5人

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成30年度進捗状況																			
						実績数					計画数【現行】					計画数【次期案】									
						実績数 A	（平成30年度実績数ー平成30年度計画数）A-B	進捗状況の説明			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 B	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
8	一時預かり事業	保育課 子育て支援課	①幼稚園在園児 ②在園児以外未就学児童	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童について、保育所等において児童を一時的に預かる事業	①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）																				
					量の見込み合計（人/年）	/					51,541	52,794	52,561	54,136	55,998	48,974	47,213	46,892	47,213	48,236					
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（1号認定見込み）						7,038	7,209	7,177	7,392	7,646	9,325	9,177	9,115	9,177	9,376					
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（2号認定見込み）						44,503	45,585	45,384	46,744	48,352	39,649	38,036	37,777	38,036	38,860					
					確保の内容（人日/年）	17,869	2,344	一時預かり（平日実施5園）16,376人/年 一時預かり（長期休業日実施3園）1,493人/年			15,525	15,525	15,525	15,525	15,525	17,869	17,869	17,869	17,869	17,869					
					②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）																				
					量の見込み合計（人/年）	/					26,991	27,033	28,453	28,891	29,240	34,408	34,503	34,482	34,566	34,966					
					確保の内容（人日/年）						32,667	312				32,230	32,271	32,313	32,355	33,128	33,170	33,179	33,177	34,085	34,121
					（在園児対象型以外）保育園の一時預かり						30,025	0	（実績ベース） 緊急一時 999人/年、非定型的 570人/年、私的理由 4,440人/年、定期利用 14,864人/年			30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025
					子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	2,642	312	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。利用者のニーズに合わせ、協力会員の確保が課題。			2,205	2,246	2,288	2,330	2,373	3,145	3,154	3,152	3,160	3,196					
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	0	0	受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討中			0	0	0	0	730	0	0	0	900	900										

○ 「量の見込み」算出方法

①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）

- 「家庭類型別児童数（3～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」
 ・幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（1号認定見込み）
 …（＝推計児童数（3～5歳）×284.1%）
 ・幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（2号認定見込み）
 …（＝推計児童数（3～5歳）×1,177.6%）

②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）

- 「家庭類型別児童数（0～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」
 （＝推計児童数（0～5歳）×526.0%）

○ 「確保の内容」算出方法

①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）

平成30年度実績のとおり

②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）

- ・（在園児対象型以外）保育園の一時預かり …平成30年度実績のとおり
- ・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
 … 番号10「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）」の「確保の内容」算出方法を参照
- ・子育て短期支援事業（トワイライトステイ） … 令和5年度以降 900人（＝定員3名×週6日×50週）

○ 参考（実績）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）利用定員数	15,525人	15,525人	15,525人	15,525人	17,869人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
保育園の一時預かり利用者数	緊急一時	1,259人	992人	1,120人	1,217人	999人
	非定型的	1,428人	1,030人	590人	623人	570人
	私的理由	4,216人	4,355人	4,982人	4,615人	4,440人
	定期利用	14,275人	15,866人	14,915人	15,501人	14,864人
合計	21,178人	22,243人	21,607人	21,956人	20,873人	

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ファミサポ（未就学）利用者数	1,834人	1,973人	2,875人	2,766人	2,642人